

基本目標1 地産外商により魅力のある仕事をつくる

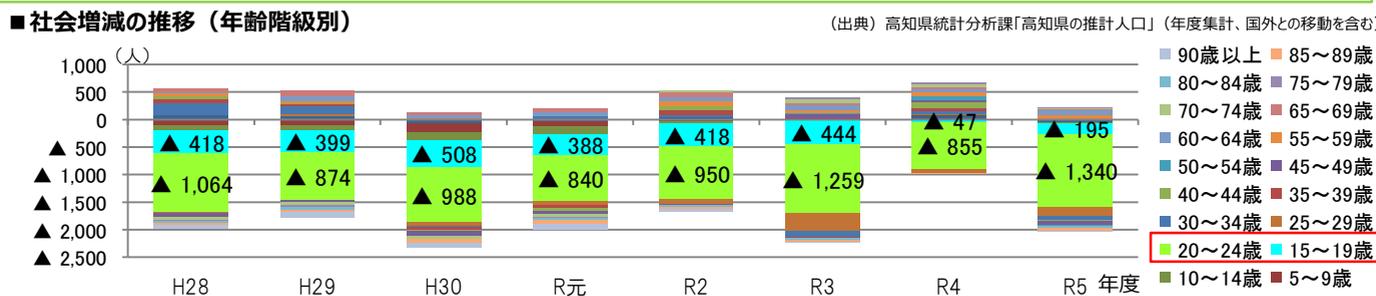
- 各産業分野における産出額等 (単位) 億円
 - ・農業分野 農業産出額等 H30 : 1,177 → R4 : 1,081
 - ・水産業分野 漁業産出額(宝石サンゴを除く) H30 : 497 → R4 : 475
 - ・商工業分野 製造品出荷額等 H30 : 5,945 → R4 : 6,473
 - ・観光分野 県外観光客総消費額(宿泊及び土産物等) H30 : 1,104 → R5 : 1,290
- 雇用創出数
 - 第3期産業振興計画(H28-R元までの4年間) : 3,892人 → 第4期産業振興計画(R2-R5までの4年間) : 2,580人
 - ▶ 令和2年度から令和5年度までの4年間で2,580人の雇用を創出したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標とする4年間で4,000人の雇用創出は未達

■雇用創出数	R2	R3	R4	R5 (人)
目標(累計)	4,000(4年間)			
実績	711	646	719	504
	累計2,580			

- 【課題】若者や女性からニーズがある企業のさらなる誘致や魅力ある産業の創出に加え、賃金の引上げ・女性の労働環境の改善などが必要
- 【強化の方向性】若年層の雇用の受け皿となる企業誘致の推進、起業の促進、県内事業者の魅力向上(県内企業の賃上げ等の促進、ワークライフバランスの推進、女性活躍の環境づくりの推進)、地域の資源や特性を生かした産業振興

基本目標2 新しい人の流れをつくる

- 人口の社会増減 H26~H30年度の平均 : ▲1,738人 → R5 : ▲1,801人 (※) 高知大、県立大、工科大、高知高専、高知学園短大、看護専攻科(東、中央)
- 県内就職率 高校生 H30 : 66.9% → R5 : 69.7% 県内大学生等(※) H30 : 37.2% → R4 : 36.0%
専門学校生 H30 : 71.7% → R5 : 74.4% 県出身県外大学生 H30 : 18.4% → R4 : 21.3%
- 移住者数 H30 : 934組 → R5 : 1,437組
- 県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数 R2 : 2,236人 → R5 : 3,059人
- ▶ 社会減が継続しており、「15歳~24歳」の年齢層の社会減の割合が高い



- 【課題】ターゲットや各段階に応じた県内教育機関へのアプローチ・情報発信の強化が必要。また、外国人材の受入体制や支援策のさらなる充実が必要
- 【強化の方向性】県内就職と移住促進策の強化、外国人材の活躍推進

基本目標の施策を下支えする取組 デジタル実装の基礎条件整備

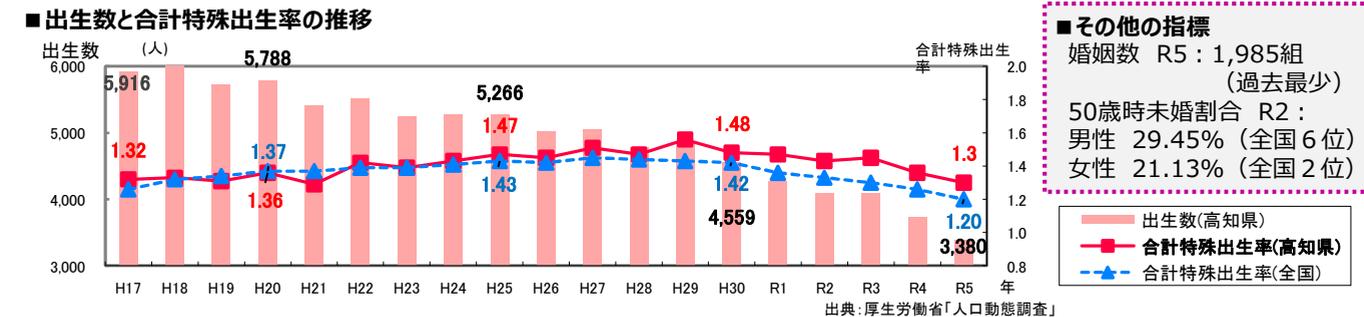
R5年度から追加

- デジタルデバイト対策に取り組む市町村数 R5 : 23団体
- 県内就職率光ファイバの県内整備率 R5 : 99.5%
- マイナンバーカード普及(保有枚数)率 R5 : 70.4%

- 【課題】デジタル実装を行うために必要な情報通信インフラや担い手の確保が不可欠
- 【強化の方向性】情報通信インフラの整備、デジタル人材の育成・確保

基本目標3 「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

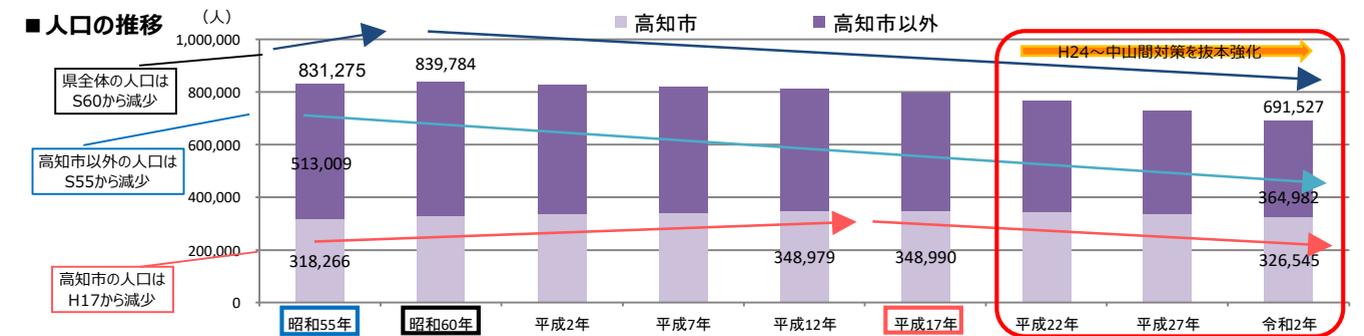
- 合計特殊出生率 R元 : 1.47 → R5 : 1.30
- 高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合 R元 : 28.1% → R5 : 22.9%
- ▶ 出生数・婚姻数は減少傾向。令和5年の出生数は過去最少の3,380人となり、早期の改善が急務



- 【課題】出会いの機会の創出・安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりが必要
- 【強化の方向性】出会いの機会の創出、安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりの更なる強化

基本目標4 高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域をつくる

- 集落活動センター R元 : 59か所 → R5 : 66か所
- 居宅介護利用者の平均要介護度(※) R元 : 2.095 → R5 : 2.075
- ※要介護度が重くなったとしても、住み慣れた地域(在宅)で暮らし続けられているかを確認する指標
在宅での暮らしを希望する方への支援体制を充実させることにより、要介護度が重くなっても在宅で暮らす方の割合が増えれば当該指標は上昇する。
- ▶ 集落活動センターが県内66箇所に整備されるなど、一定の成果は現れているが、人口減少や少子高齢化には歯止めがかからず、中山間地域を取り巻く環境は年々厳しさが増している



- 【課題】住民の暮らしを支え、活力、仕事を生む施策を引き続き推進するとともに、新たに若者を増やすための施策を展開していくことが必要
- 【強化の方向性】「中山間地域再興ビジョン」を策定し、目指す姿の中心に「若者の増加」を掲げ、少子化対策と一体となった新たな中山間対策を推進

全体総括

- 社会増減で一定の成果が見られるものの、出生数などの人口動態が大きく改善するまでには至っていない
- 次期戦略においては、人口減少対策により重点を置き、「若年人口の増加」「婚姻数の増加」「出生率の向上」に向け、各施策群を抜本強化する



第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPIの達成状況一覧

各目標・項目	指標	出発点	目標値(R5)	実績値	数値目標等に対する客観的評価(S,A,B,C,D)
■基本目標1関係					
○数値目標					
	雇用創出数	0人	4,000人	2,580人	D
【農業】	農業産出額等	1,177億円 (H30年)	1,221億円 (R5年)	1,081億円 (R4年)	B
	野菜(主要11品目)	12.6万t (H30年)	13.6万t (R5年)	12.9万 t (R4年)	B
	果樹(主要2品目)	2.38万t (H30年)	2.45万t (R5年)	2.02万 t (R3年)	C
	花き(主要3品目)	2,019万本 (H30年)	2,020万本 (R5年)	1,709万本 (R3年)	C
	畜産(土佐あかうし飼養頭数)	2,399頭 (H30年度)	3,725頭 (R5年)	2,483頭 (R3年)	D
【林業】	木材・木製品製造業出荷額等	214億円 (H30年)	228億円 (R5年)	266億円 (R4年)	S
	原木生産量	646千m ³ (H30年)	79.6万m ³ (R5年)	70.8万m ³ (R5年)	B
【水産業】	漁業生産額(宝石サンゴを除く)	470億円 (H29年)	520億円 (R5年)	475億円 (R4年)	B
	水産加工出荷額	199億円 (H29年)	270億円 (R5年)	249億円 (R4年)	B
【ものづくり】	製造品出荷額等	5,945億円 (H30年)	6,500億円以上 (R5年)	6,473億円 (R4年)	B
【観光】	県外観光客入込数	441万人 (H30年)	460万人以上 (R5年)	472万人 (R5年)	A
	観光総消費額	1,104億円 (H30年)	1,288億円以上 (R5年)	1,290億円 (R5年)	A
【食品加工】	食料品製造業出荷額等	1,187億円 (H30年)	1,300億円 (R5年)	1,181億円 (R4年)	B
○KPI					
1 地産の強化					
(1)新たな付加価値の創造					
①各産業分野におけるデジタル化の促進	デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数(累計)	7件 (H30年度)	20件 (R5年度)	22件 (R5年度)	S
	IT・コンテンツ関連企業立地件数(累計)	18件 (H30年度)	43件 (R5年度)	38件 (R5年度)	B
②新たな産業の芽となるグリーン化関連産業の育成	環境負荷の低減に資する製品・技術の開発件数(累計)	— (R3年度)	4件 (R5年度)	4件 (R5年度)	A
③起業や新事業展開、新商品開発等を促す取り組み(産業全般)	県のサポートによる起業・新事業展開件数(累計)	41件 (H30年度)	200件 (R5年度)	181件 (R5年度)	B
	空き店舗への出店支援件数(累計)	32件 (H28~H30年度)	102件 (H28~R5年度)	79件 (H28~R5年度)	C
	チャレンジショップ開設(累計)(閉所分除く)	10カ所 (H30年度)	14カ所 (R5年度)	14カ所 (R5年度)	A

各目標・項目	指標	出発点	目標値(R5)	実績値	数値目標等に対する客観的評価(S,A,B,C,D)
④農業分野	野菜主要7品目の出荷量(年間)	10.0万t (H30年)	11.0万t (R5年)	10.3万t (R4年)	B
	次世代型ハウスの整備面積(H27以降累計)	46ha (H30年)	120ha (R5年)	90.36ha (R5年)	C
	施設園芸関係機器・システムの販売額(H30以降累計)	2.6億円 (H30年)	33.2億円 (R5年)	8.92億円 (R5年)	D
	IPM技術(病害版)の普及拡大(野菜主要6品目の防除面積率)(累計)	31% (H30年度)	47% (R5年度)	45% (R4年度)	B
	集落営農組織等の新規設立数(累計)	— (H30年度)	40組織 (R5年度)	15組織 (R5年度)	D
	集落営農組織等の法人数(累計)	45法人 (H30年度)	69法人 (R5年度)	62法人 (R5年度)	B
	地域農業戦略の策定数(累計)	— (H30年度)	17 (R5年度)	8 (R5年度)	D
	スマート農業の実装面積(ドローン防除面積・品目数)(年間)	66ha・1品目 (H30年度)	1,500ha/7品目 (R5年度)	1,345ha/9品目 (R5年度)	B
	ほ場整備率(累計)	48.7% (H30年度)	50.5% (R6年度)	49.4% (R5年度)	B
	ほ場整備の実施面積(累計)	— (H30年度)	239ha (R5年度)	113.6ha (R5年度)	D
	新規ほ場整備農地の担い手への集積率(累計)	— (H30年度)	65% (R5年度)	— (R5年度)	—
⑤林業分野	民有林の原木生産量(年間)	466千m ³ (H30年)	59.0万m ³ (R5年)	52.4万m ³ (R5年)	B
	民有林の再造林面積(年間)	263ha (H30年度)	630ha (R5年度)	294ha (R5年度)	D
	県産製材品の出荷量(年間)	135千m ³ (H30年)	169千m ³ (R5年)	143千m ³ (R5年)	C
	関西圏(三重県を含む)への県産製材品の出荷量(年間)	24千m ³ (H30年)	31千m ³ (R5年)	23千m ³ (R5年)	C
⑥水産業分野	鮮魚の県内市場取扱額(年間)	81億円 (R元年)	93億円以上 (R5年)	87.6億円 (R5年)	B
	養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ)(年間)	19,772t (H30年)	21,400t (R5年)	20,900t (R5年)	B
	海外HACCP対応型加工施設の整備(累計)	2件 (H30年度)	4件 (R5年度)	5件 (R5年度)	S
	養殖魚の前処理加工(年間)	20億円 (H30年度)	50億円 (R5年度)	63.4億円以上 (R5年度)	S
⑦食品分野	県の支援による商品開発・改良件数(累計)	128商品 (H30年度)	600商品 (R5年度)	427商品 (R5年度)	C
	県版HACCP新第2(旧第3)ステージ認証取得事業者数(累計)	42社 (H30年度)	200社 (R5年度)	116社 (R5年度)	D
	食のプラットフォーム参画事業者数(累計)	386社 (R元年度)	500社 (R5年度)	228社 (R5年度)	D
⑧商工業分野	生産性向上関係:製造業の労働生産性(一人当たり付加価値額)(年間)	813万円 (H30年)	883万円 (R5年度)	893万円 (R4年度)	A
	生産性向上関係:利子補給制度を活用した設備投資実施件数(累計)	50件 (H30年度)	530件 (R5年度)	398件 (R5年度)	C

各目標・項目	指標	出発点	目標値(R5)	実績値	数値目標等に対する客観的評価(S,A,B,C,D)
⑧商工業分野	防災関連認定製品(累計)	144品 (H30年度)	191製品 (R5年度)	200製品 (R5年度)	A
	紙産業の製造品出荷額等	738億円 (H29年)	790億円 (R5年度)	769億円 (R4年度)	B
	企業立地による製造品出荷額等(年間)	538億円 (H30年度)	736億円 (R5年度)	752億円 (R5年度)	A
	企業立地による雇用創出数(うち事務系企業)(H28からの増加人数)(累計)	865人(411人) (H30年度)	1,900人(862人) (R5年度)	1,595人(597人) (R5年度)	C
	高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業人材育成数(累計)	263人 (R3年度)	380人 (R5年度)	407人 (R5年度)	A
	デジタル人材を活用した副業・兼業マッチング件数(年間)	12件 (R3年度)	50件 (R5年度)	28件 (R5年度)	D
	事業戦略策定企業等のうちデジタル化に取り組む企業数	— (R4年度)	60社 (R5年度)	58社 (R5年度)	B
	商工会・商工会議所の経営指導員等の提案によりデジタル化に取り組む事業者数	— (R4年度)	160者 (R5年度)	124者 (R5年度)	C
	デジタル化計画の策定企業数(累計)	3社 (R3年度)	75社 (R5年度)	90社 (R5年度)	S
	付加価値額又は労働生産性を年率3.0%以上増加、給与支給総額を年率1.0%以上増加する計画を作成した企業数	— (R4年度)	5社 (R5年度)	3社 (R5年度)	D
⑨観光分野	全国から誘客できる観光拠点の整備数(累計)	8カ所 (H30年度)	18以上 (R5年度)	18 (R5年度)	A
	広域観光組織の体制強化数(観光庁登録DMOの登録数)(累計)	1カ所 (H30年度)	4カ所 (R5年度)	4カ所 (R5年度)	A
	観光庁「宿泊旅行統計調査」外国人延べ宿泊者数(年間)	7.9万人泊 (H30年)	8万人泊 (R5年)	13.9万人泊 (R5年)	S
	関西空港経由の外国人延べ宿泊者数(年間)	3.2万人泊 (R元年)	3万人泊 (R5年)	4.4万人泊 (R5年)	S
	観光客満足度調査における「大変良い」、「良い」の回答の割合の増加「観光施設」(年間)	79% (H30年度)	85% (R5年度)	87% (R5年度)	A
	観光客満足度調査における「大変良い」、「良い」の回答の割合の増加「宿泊先」(年間)	79% (H30年度)	85% (R5年度)	81% (R5年度)	B
(2)事業化支援					
	経営計画の策定支援件数(累計)	1,773件 (H30年度)	5,626件 (R5年度)	6,686件 (R5年度)	S
	食品加工業者:事業戦略を策定した事業者数(累計)	11社 (H30年度)	110社 (R5年度)	89社 (R5年度)	C
	食品加工業者:輸出戦略を策定した事業者数(累計)	— (H30年度)	20社 (R5年度)	24社 (R5年度)	S
	地域農業戦略の策定数(累計)【再掲】	— (H30年度)	17 (R5年度)	8 (R5年度)	D

各目標・項目	指標	出発点	目標値(R5)	実績値	数値目標等に対する客観的評価(S,A,B,C,D)
2 外商の強化					
(3)外商活動の全国展開、(4)輸出の振興					
①関西圏との経済連携の強化	(農業分野)関西圏における外商額(年間)	— (H30年度)	120億円 (R5年度)	98.8億円 (R5年度)	C
	関西圏(三重県を含む)への県産製材品の出荷量(年間)【再掲】	24千m ³ (H30年)	31千m ³ (R5年)	23千m ³ (R5年)	C
	(水産業分野)関西圏の応援の店への出荷額(年間)	1.6億円 (R元年度)	5億円 (R5年度)	3.7億円 (R5年度)	C
	(水産業分野)関西圏の卸売市場関係者等を経由した輸出額(年間)	1.3億円 (R元年度)	1.0億円 (R5年度)	0.6億円 (R5年度)	D
	産業振興センターの外商支援による関西圏での成約金額(年間)	13.9億円 (R元年度)	23.2億円 (R5年度)	18.0億円 (R5年度)	C
	関西圏からの観光客入込数(年間)	115万人 (R元)	121万人 (R5年)	129万人 (R5年)	A
	関西空港経由の外国人延べ宿泊者数(年間)【再掲】	3.2万人泊 (R元年)	3万人泊 (R5年)	4.4万人泊 (R5年)	S
	地産外商公社の活動による関西圏での成約金額(年間)	12.3億円 (R元年度)	20.3億円 (R5年度)	17.2億円 (R5年度)	C
②食品分野	地産外商公社の活動による成約金額(年間)	42.39億円 (H30年度)	60億円 (R5年度)	63.5億円 (R5年度)	A
	地産外商公社の活動による関西圏での成約金額(年間)【再掲】	12.3億円 (R元年度)	20.3億円 (R5年度)	17.2億円 (R5年度)	C
	海洋深層水関連の県内製造品売上高(食品関連)(年間)	98億円 (H30年度)	114億円 (R5年度)	60.5億円 (R5年度)	D
	食料品の輸出額(年間)	14.5億円 (H30年)	30億円 (R5年)	26.4億円 (R5年)	B
	輸出に取り組む事業者数(累計)	100社 (H30年度)	150社 (R5年度)	142社 (R5年度)	B
③ものづくり分野	産業振興センターの外商支援による成約額(年間)	66.8億円 (H30年度)	116億円 (R5年度)	117.1億円 (R5年度)	A
	防災関連認定製品の売上高(年間)	68.4億円 (H30年度)	91億円 (R5年度)	124.4億円 (R5年度)	S
	産業振興センターの外商支援による関西圏での成約金額(年間)【再掲】	13.9億円 (R元年度)	23.2億円 (R5年度)	18.0億円 (R5年度)	C
④農業分野	市場流通で開拓した取引先との販売額(年間)	7.5億円 (H30年度)	25億円 (R5年度)	27.4億円 (R5年度)	A
	直接取引等多様な流通による外商額(年間)	— (H30年度)	8億円 (R5年度)	4.7億円 (R5年度)	D
	(農業分野)関西圏における外商額(年間)【再掲】	— (H30年度)	120億円 (R5年度)	98.8億円 (R5年度)	C
	農畜産物の輸出額(年間)	4.0億円 (H30年度)	8.6億円 (R5年度)	10.1億円 (R5年度)	S
⑤林業分野	県内における非住宅建築物の木造率(床面積ベース)(年間)	17.1% (H30年)	20% (R5年)	15.7% (R5年)	C

各目標・項目	指標	出発点	目標値(R5)	実績値	数値目標等に対する客観的評価(S,A,B,C,D)
⑥水産業分野	「応援の店」への県内参画事業者の出荷額(年間)	3.5億円 (H30年度)	5億円 (R5年度)	3.7億円 (R5年度)	C
	産地市場の集約化(累計)	32市場 (H30年度)	27市場 (R5年度)	29市場 (R5年度)	A
	関西圏の応援の店への出荷額(年間)【再掲】	1.6億円 (R元年度)	1.0億円 (R5年度)	0.6億円 (R5年度)	D
	水産物の輸出(年間)	3.1億円 (H30年)	7.2億円 (R5年)	5.2億円 (R5年)	C
	関西圏の卸売市場関係者等を経由した輸出額(年間)【再掲】	1.3億円 (R元年度)	1.0億円 (R5年度)	0.6億円 (R5年度)	D
⑦観光分野	県外観光客入込数(年間)	441万人 (H30年)	460万人以上 (R5年)	472万人 (R5年)	A
	関西圏からの観光客入込数(年間)【再掲】	115万人 (R元)	121万人 (R5年)	129万人 (R5年)	A
	スポーツツーリズムの強化(県外からのスポーツによる入込客数)(年間)	9.0万人 (H30年度)	14.5万人 (R5年度)	8.6万人 (R5年度)	D
	観光庁「宿泊旅行統計調査」外国人延べ宿泊者数(年間)【再掲】	7.9万人泊 (H30年)	8万人泊 (R5年)	13.9万人泊 (R5年)	S
	関西空港経由の外国人延べ宿泊者数(年間)【再掲】	3.2万人泊 (R元年)	3万人泊 (R5年)	4.4万人泊 (R5年)	S
3 成長を支える取り組みを強化 (5)人材の育成、(6)担い手の確保					
①人材育成の取り組みの充実	県のサポートによる起業・新事業展開件数(累計)【再掲】	41件 (H30年度)	200件 (R5年度)	181件 (R5年度)	B
	広域観光組織の体制強化数(観光庁登録DMO)(累計)	1カ所 (H30年度)	4カ所(R5年度)	4カ所 (R5年度)	A
(7)働き方改革の推進と労働生産性の向上					
①働き方改革の推進	ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計)	344社 (R元年度)	700社 (R5年度)	777社 (R5年度)	S
②労働生産性の向上	生産性向上関係:製造業の労働生産性(一人当たり付加価値額)(年間)【再掲】	813万円 (H30年)	883万円 (R5年度)	893万円 (R4年度)	A
	生産性向上関係:利子補給制度を活用した設備投資実施件数(累計)【再掲】	50件 (H30年度)	530件 (R5年度)	398件 (R5年度)	C

各目標・項目	指標	出発点	目標値(R5)	実績値	数値目標等に対する客観的評価(S,A,B,C,D)
基本目標2関係					
○数値目標					
数値目標	人口の社会増減(年間)	△1,738人 (H26～30年度平均) (参考)△2,195人	±0 (R5年度)	△1,801 (R5年度)	D
OKPI					
①新規学卒者等の県内就職の促進と定着支援					
(イ)県内高校生・専門学校生・大学生等、本県出身の県外大学生の県内就職率の向上	県内高校生の県内就職率の向上	66.9% (H31.3卒)	75.0% (R6.3卒)	69.7% (R6.3卒)	B
	県内専門学校生の県内就職率の向上	71.7% (H31.3卒)	80.0% (R6.3卒)	74.4% (R6.3卒)	B
	県内大学生等の県内就職率の向上	37.2% (H31.3卒)	42.0% (R6.3卒)	36.0% (R5.3卒)	B
	県出身の県外大学生の県内就職率の向上	18.4% (H31.3卒)	35% (R6.3卒)	21.3% (R5.3卒)	D
(ウ)働き方改革の推進や従業員の定着対策、就職氷河期世代の就職支援等	ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計)【再掲】	344社 (R元年度)	700社 (R5年度)	777社(R5年度)	S
	高知家の女性しごと応援室における就職者数(累計)	668人 (H26～30年度)	800人 (R2～R5年度)	535人 (R2～R5年度)	D
②移住促進策の強化					
(ア)裾野を広げる	ポータルサイトセッション数(年間)	692,193件 (H30年度)	900,000件 (R5年度)	897,760件 (R5年度)	B
	新規相談者数(年間)	4,391人 (H30年度)	5,400人 (R5年度)	4,273人 (R5年度)	C
(イ)マッチングの強化を図る	「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数(年間)	919人 (H30年度)	1,080人 (R5年度)	793人 (R5年度)	C
(ウ)受入体制、受入環境を整備する	移住者数(年間)	934組 (H30年度)	1,300組 (R5年度)	1,437組 (R5年度)	S
	県・市町村の移住相談窓口利用者の3年目の県内定着率	84% (H30年度)	90%以上 (R5年度)	86% (R5年度)	B
③移住施策と連携した各分野の担い手の育成・確保					
(ア)農業分野	新規就農者数(年間)	271人/年 (H30年度)	320人/年間 (R5年度)	215人/年間 (R5年度)	D
	農業法人数(累計)	206法人 (H30年度)	445法人 (R5年度)	281法人 (R5年度)	D
(イ)林業分野	林業就業者(年度末現在)	1,602人 (H29年度)	1,670人 (R5年度)	1,601人 (R5年度)	B
(ウ)水産業分野	新規就業者数(年間)	36人 (R元年)	60名 (R5年度)	44名 (R5年度)	C
(エ)商工業分野	高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業人材育成数(累計)【再掲】	263人 (R3年度)	380人 (R5年度)	407人(R5年度)	A
	デジタル人材を活用した副業・兼業マッチング件数(年間)【再掲】	12件 (R3年度)	50件(R5年度)	28件 (R5年度)	D

各目標・項目	指標	出発点	目標値(R5)	実績値	数値目標等に対する客観的評価(S,A,B,C,D)
④事業承継支援の強化					
	事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数(年間)	11件 (H30年度)	100件 (R5年度)	52件 (R5年度)	D
⑤外国人材の確保に向けた取り組みの強化					
	県内で就労する在留資格「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数(年間)	2,236人 (R2年度)	3,150人 (R5年度)	3,059人 (R5年度)	B

各目標・項目	指標	出発点	目標値(R5)	実績値	数値目標等に対する客観的評価(S,A,B,C,D)
基本目標3関係					
○数値目標					
	合計特殊出生率	1.48 (H30年)	1.68 (R5年)	1.30 (R5年)	C
	高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合	28.1% (R元年度)	45% (R5年度)	22.9% (R5年度)	D
	理想的な子どもの数、現実的に持たたい子どもの数	理想:2.38人 現実:2.05人 (R元年度)	理想と現実の数を上昇、理想と現実の差を縮小	理想:2.15人 現実:1.77人 (R5年度)	-
	平均初婚年齢(夫、妻)	夫:30.8歳 妻:29.4歳 (H30年)	平均初婚年齢(夫、妻)の低下	夫:31.3歳 妻:29.9歳 (R5年)	-
○OKPI					
①ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進					
(ア) 出会いの機会の創出	マッチングシステムへの登録者数	725人 (R2年2月)	940人 (R5年度末)	700人 (R5年度末)	C
	高知で恋しよ!! 応援サイトアクセス数	128,309件 (R2年度)	180,000件 (R5年度末)	161,187件 (R5年度末)	B
	応援団の実施するイベントへの参加者数	3,168人/年 (H30年度)	3,600人 (R5年度末)	1,233人 (R5年度末)	D
	独身者の出会いを支援するボランティア数	260人 (R2年2月)	390人 (R5年度末)	204人 (R5年度末)	D
(イ) 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり～「ネウボラを基盤とした妊娠期から子育て期まで切れ目のない包括的な支援」～	産後、退院してから1か月程度、助産師や保健師等から指導・ケアを十分に受けることができた者の割合(3・4か月児)	79.0% (H30年度)	85% (R5年度)	84.7% (R4年度)	B
	育てにくさを感じたときに対処できる(相談先を知っているなど何らかの解決方法を知っている)親の割合(3・4か月児)	79.2% (H30年度)	95% (R5年度)	79.5% (R4年度)	C
<妊娠・出産>	乳幼児健診受診率(1歳6か月児健診・3歳児健診)	1歳6か月児健診:97.1% 3歳児健診:96.9% (H30年度)	※1歳6か月児、3歳児ともに98% (R5年度)	1歳6か月児健診:93.8% 3歳児健診:94.3% (R4年度)	B
	<子育て>	健診後のアセスメントの場に専門職(心理職・言語聴覚士等)が関与している市町村数	18市町村等 (R元年度末)	全市町村等 (30市町村等)	全市町村等 (30市町村等)
	児童発達支援センターの設置か所数	6か所 (R元年度末)	12か所 (R5年度末)	7か所	D
	発達障害の診療を行う医療機関数	25か所程度 (R元年度末)	35か所程度 (R5年度末)	30か所程度	B
	妊婦の利用がある地域子育て支援センターの割合	-	100% (R5年度)	69.4% (R5年度)	D
	園庭開放又は子育て相談の実施率	82.5% (R元年度)	100% (R5年度)	94.7% (R5年度) (267/282園)	B

各目標・項目	指標	出発点	目標値(R5)	実績値	数値目標等に対する客観的評価(S,A,B,C,D)
<子育て>	多機能型保育支援事業の実施か所数	13か所 (R元年度末)	40か所 (R5年度末)	17か所 (R5年度末)	D
	一時預かり事業の実施か所数	24市町村 100か所 (H31年4月)	26市町村 110か所 (R5年度末)	26市町村 111か所 (R5年度末)	A
	延長保育事業の実施か所数	13市町村 136か所 (H31年4月)	14市町村 140か所 (R5年度末)	14市町村 137か所 (R5年度末)	B
	病児保育事業の実施か所数	9市町村 16か所 (H31年4月)	10市町村 25か所 (R5年度末)	9市町村 22か所 (R5年度末)	B
	ファミリー・サポート・センター事業の提供会員数(両方会員含む)	684人 (H30年度末)	1,050人 (R5年度末)	1,054人 (R5年度末)	A
	放課後児童クラブや放課後子ども教室の実施校率(小学校)	96.3% (R元年度)	100% (R5年度)	97.3% (R5年度)	B
	高知版ネウボラに取り組む市町村数	-	全市町村 (R5年度)	全市町村 (R5年度)	A
(ウ)安心して子育てできる環境づくり～働きながら子育てしやすい環境づくり(ワークライフバランスの推進)～	年次有給休暇取得率	56.1% (H30年度)	67.2% (R5年度)	67.6% (R5年度)	A
	育児休業取得率	男性:7.6% 女性:95.7% (H30年)	男性:25.6% 女性:100% ※女性はR6目標値	男性:28.7% 女性:96.2% (R5年度)	A
	時間単位年次有給休暇制度導入率	29% (R元年度)	50% ※R6年度目標値	43.1% (R5年度)	B
	ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計)【再掲】	344社 (R元年度)	700社 (R5年度)	777社 (R5年度)	A
②官民協働による少子化対策を県民運動として展開					
	育児休業取得率【再掲】	男性:7.6% 女性:95.7% (H30年)	男性:25.6% 女性:100% ※女性はR6目標値	男性:28.7% 女性:96.2% (R5年度)	A
	時間単位年次有給休暇制度導入率【再掲】	29% (R元年度)	50% ※R6年度目標値	43.1% (R5年度末)	B
	応援団登録団体数	985団体 (R2年2月)	1,400団体 (R5年度末)	1,372団体 (R6年度末)	B
	「育児休業・育児休業取得促進宣言」賛同企業数	694団体 (R2年2月)	1,100団体 (R5年度末)	1,004団体 (R6年度末)	B
	応援団の実施するイベントへの参加者数【再掲】	3,168人／年 (H30年度)	3,600人 (R5年度末)	1,233人 (R5年度末)	D
③女性の活躍の場の拡大					
	男女共同参画関連講座への男性参加者数	-	8,000人 (R2～R5年度)	5,920人 (R2～R5年度)	C
	ファミリー・サポート・センター事業の提供会員数(両方会員含む)【再掲】	684人 (H30年度末)	1,050人 (R5年度末)	1,054人 (R5年度末)	A
	多機能型保育支援事業の実施か所数【再掲】	13か所 (R元年度末)	40か所 (R5年度末)	17か所 (R5年度末)	D

各目標・項目	指標	出発点	目標値(R5)	実績値	数値目標等に対する客観的評価(S,A,B,C,D)
	延長保育事業の実施か所数【再掲】	13市町村 136か所 (H31年4月)	14市町村 140か所 (R5年度末)	14市町村 137か所 (R5年度末)	B
	病児保育事業の実施か所数【再掲】	9市町村 16か所 (H31年4月)	10市町村 25か所 (R5年度末)	9市町村 22か所 (R5年度末)	B
	一時預かり事業の実施か所数【再掲】	24市町村 100か所 (H31年4月)	26市町村 110か所 (R5年度末)	26市町村 111か所 (R5年度末)	A
	高知家の女性しごと応援室における就職者数(累計)【再掲】	668人 (H26～30年度)	800人 (R2～R5年度)	535人 (R2～R5年度)	D
	ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計)【再掲】	344社 (R元年度)	700社 (R5年度)	777社 (R5年度)	A
	育児休業取得率【再掲】	男性:7.6% 女性:95.7% (H30年)	男性:25.6% 女性:100% ※女性はR6目標値	男性:28.7% 女性:96.2% (R5年度)	A
	時間単位年次有給休暇制度導入率【再掲】	29% (R元年度)	50% ※R6年度目標値	43.1% (R5年度末)	B

各目標・項目	指標	出発点	目標値(R5)	実績値	数値目標等に対する客観的評価(S,A,B,C,D)
基本目標4関係					
○数値目標					
	集落活動センターの開設数	59か所 (R元年度末)	73か所 (R5年度末)	66か所 (R5年度末)	B
	居宅介護支援利用者の平均要介護度	2.095 (R元年度)	2.200 (R5年度)	2.075 (R5年度)	B
	要支援/要介護認定率(年齢調整後)	16.8% (R元年度)	16.8% (R5年度)	17.4% (R5年度)	A
○OKPI					
①中山間地域と都市の維持・創生					
(ア)小さな拠点づくりの推進	集落活動センターの開設数	59か所 (R元年度末)	73か所 (R5年度末)	66か所 (R5年度末)	B
(イ)中山間地域の資源や特性を生かした産業づくりの支援	集落営農組織等の新規設立数(累計)【再掲】	— (H30年度)	40組織 (R5年度)	15組織(R5年度)	D
	スマート農業の実装面積(ドローン防除面積・品目数)(年間)【再掲】	66ha・1品目 (H30年度)	1,500ha/7品目 (R5年度)	1,345ha/9品目 (R5年度)	B
	民有林の原木生産量(年間)【再掲】	466千m ³ (H30年)	59.0万m ³ (R5年)	52.4万m ³ (R5年)	B
	県産製材品の出荷量(年間)【再掲】	135千m ³ (H30年)	169千m ³ (R5年)	143千m ³ (R5年)	C
	鮮魚の県内市場取扱額(年間)【再掲】	81億円 (R元年)	93億円以上 (R5年)	87.6億円(R5年)	B
	企業立地による雇用創出数(うち事務系企業)(H28からの増加人数)(累計)【再掲】	865人(411人) (H30年度)	1,900人(862人) (R5年度)	1,595人(597人) (R5年度)	C
	全国から誘客できる観光拠点の整備数(累計)【再掲】	8カ所 (H30年度)	18以上 (R5年度)	18 (R5年度)	A
(ウ)鳥獣被害対策の推進	ニホンジカの捕獲目標頭数	19,871頭/年 (H30年度)	25000/年 (R5年度)	22185/年 (R5年度)	B
(エ)中山間地域の生活支援	水道未普及地域における生活用水供給施設整備計画の進捗率(R4~R6計画)	0% (R3年度末)	76.3% (R5年度末)	76.3% (R5年度末)	A
	デジタル技術等の活用による生活用水供給施設の維持管理にかかる負担軽減率(維持管理に必要な作業回数の減少率の単年度平均値の累計値)	0% (R3年度末)	100% (R5年度末)	75% (R5年度末)	C
	地域公共交通会議等を設置している市町村数	30市町村 (R元年度末)	34市町村 (R5年度末)	32市町村 (R5年度末)	B
	移動手段確保へ向けた取り組みを実施している市町村数	32市町村 (R元年度末)	34市町村 (R5年度末)	33市町村 (R5年度末)	B

各目標・項目	指標	出発点	目標値(R5)	実績値	数値目標等に対する客観的評価(S,A,B,C,D)
(オ)中山間地域の未来を担う人材の育成・確保	移住者数(年間)【再掲】	934組 (H30年度)	1,300組 (R5年度)	1,437組 (R5年度)	S
	県のサポートによる起業・新事業展開件数(累計)【再掲】	41件 (H30年度)	200件 (R5年度)	181件 (R5年度)	B
	[農業]新規就農者数(年間)【再掲】	271人/年 (H30年度)	320人/年間 (R5年度)	215人/年間 (R5年度)	D
	[林業]林業就業者(年度末現在)【再掲】	1,602人 (H29年度)	1,670人 (R5年度)	1,601人 (R5年度)	B
	[水産業]新規就業者数(年間)【再掲】	36人 (R元年)	60名 (R5年度)	44名 (R5年度)	C
②住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる県づくり					
	地域包括ケア推進協議体設置(全14ブロック)	11ブロック (R元年度末)	14ブロック (R3年)	14ブロック	A
	入退院時引継ルール運用実施割合	病院:93.5% 居宅等:98.7% (R元年)	100%	病院:94.3% 居宅等:99.4% (R5年)	B
	特別養護老人ホームの看取り加算取得率	61.2% (R元年)	70%以上 (R5年)	55.9% (R5年)	C
	あったかふれあいセンター整備か所数(拠点及びサテライト)	289か所 (R元年度末)	350か所 (拠点60、サテライト290)	309か所 (拠点55、サテライト254)	B
	あったかふれあいセンター拠点における拡充機能(介護予防)の実施か所数	30か所 (R元年度末)	55か所	54か所	B
③未来技術を活用した暮らしの質の向上					
	デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数(累計)【再掲】	7件 (H30年度)	20件(R5年度)	22件(R5年度)	S
	IT・コンテンツ関連企業立地件数(累計)【再掲】	18件 (H30年度)	43件(R5年度)	38件(R5年度)	B

各目標・項目	指標	出発点	目標値(R5)	実績値	数値目標等に対する客観的評価(S,A,B,C,D)
基本目標の施策を下支えする取組関係					
○数値目標					
	デジタルデバインド対策に取り組む市町村数	0団体 (R3年3月)	25団体 (R3~R5)	23団体 (R3~R5)	B
	光ファイバの県内整備率	97.5% (R3年3月)	99.0%	99.5%	A
	マイナンバーカード普及率	9.8% (R2年度)	100%	70.4% (R5年度末)	C
○KPI					
①デジタルデバインド対策					
	デジタル活用支援事業の実施市町村数(全国展開型)	0団体 (R3年3月)	11団体 (R3~R5)	13団体 (R3~R5)	S
	スマサポ養成事業等の実施市町村数	5団体 (R4年3月)	14団体 (R3~R5)	19団体 (R3~R5)	S
②デジタルインフラ整備					
	光ファイバ整備率が100%未満の市町村数	15団体 (R元年3月)	9団体	9団体	A
③マイナンバーカード普及・活用					
	マイナポータルを活用した電子申請実施市町村数(累計)	5団体 (R2年3月)	34団体	34団体	A
	コンビニ交付サービス実施市町村数(累計)	5団体 (R2年4月)	18団体	23団体 (R5年度末)	S